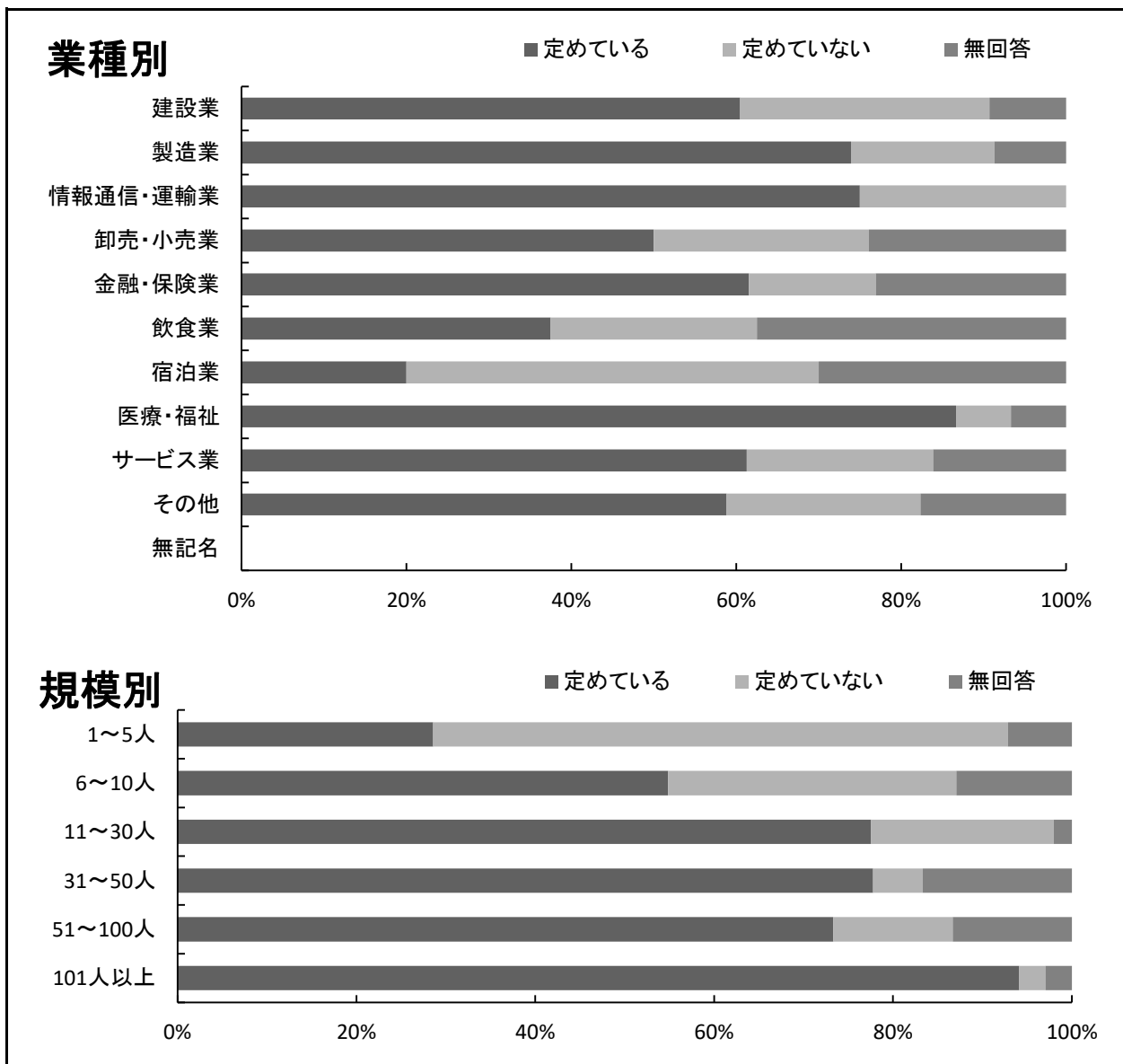
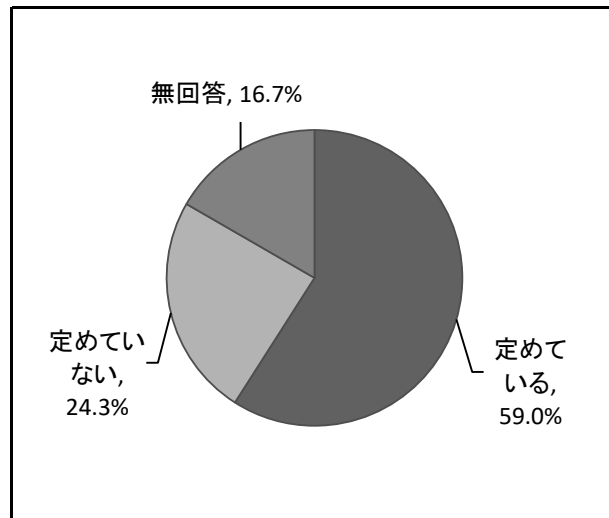


介護休業制度を定めている事業所の割合は、全体の59.0%（210社中124社）である。
 業種別では、「医療・福祉」において当該制度を定めている事業所の割合が86.7%（15社中13社）と最も高い。
 規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において当該制度が定められている事業所の割合が94.1%（34社中32社）と最も高い。



26-1 介護休業制度の有無

介護休業制度の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	59.0%	24.3%	16.7%

介護休業制度の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	124社	51社	35社	210社

介護休業取得者 (人)

	男性	女性
介護休業取得者	3人	2人

介護休暇取得者 (人)

	男性	女性
介護休暇取得者	5人	18人

業種別 介護休業制度の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	60.5%	30.2%	9.3%
製造業	73.9%	17.4%	8.7%
情報通信・運輸業	75.0%	25.0%	
卸売・小売業	50.0%	26.1%	23.9%
金融・保険業	61.5%	15.4%	23.1%
飲食業	37.5%	25.0%	37.5%
宿泊業	20.0%	50.0%	30.0%
医療・福祉	86.7%	6.7%	6.7%
サービス業	61.3%	22.6%	16.1%
その他	58.8%	23.5%	17.6%
無記名			

業種別 介護休業制度の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	26社	13社	4社	43社
製造業	17社	4社	2社	23社
情報通信・運輸業	3社	1社		4社
卸売・小売業	23社	12社	11社	46社
金融・保険業	8社	2社	3社	13社
飲食業	3社	2社	3社	8社
宿泊業	2社	5社	3社	10社
医療・福祉	13社	1社	1社	15社
サービス業	19社	7社	5社	31社
その他	10社	4社	3社	17社
無記名				
合計	124社	51社	35社	210社

規模別 介護休業制度の有無 (%)

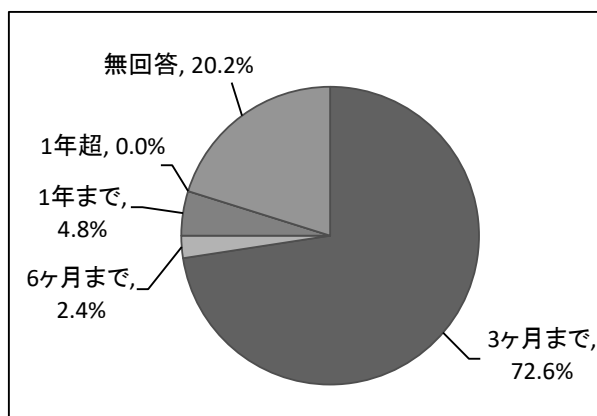
規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	28.6%	64.3%	7.1%
6~10人	54.8%	32.3%	12.9%
11~30人	77.6%	20.4%	2.0%
31~50人	77.8%	5.6%	16.7%
51~100人	73.3%	13.3%	13.3%
101人以上	94.1%	2.9%	2.9%

規模別 介護休業制度の有無 (社)

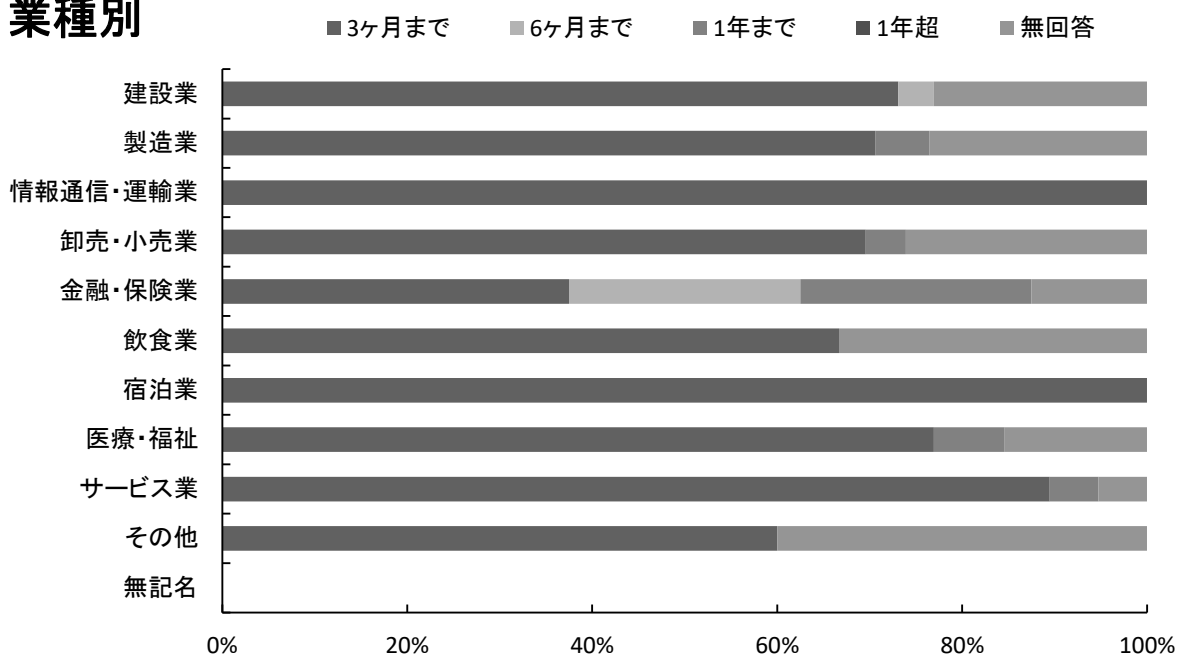
規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	12社	27社	3社	42社
6~10人	17社	10社	4社	31社
11~30人	38社	10社	1社	49社
31~50人	14社	1社	3社	18社
51~100人	11社	2社	2社	15社
101人以上	32社	1社	1社	34社
合計	124社	51社	14社	189社

介護休業制度を定めている事業所において、その最長休業期間を「3ヶ月まで」としている事業所の割合が全体の72.6%（124社中90社）と最も高い。

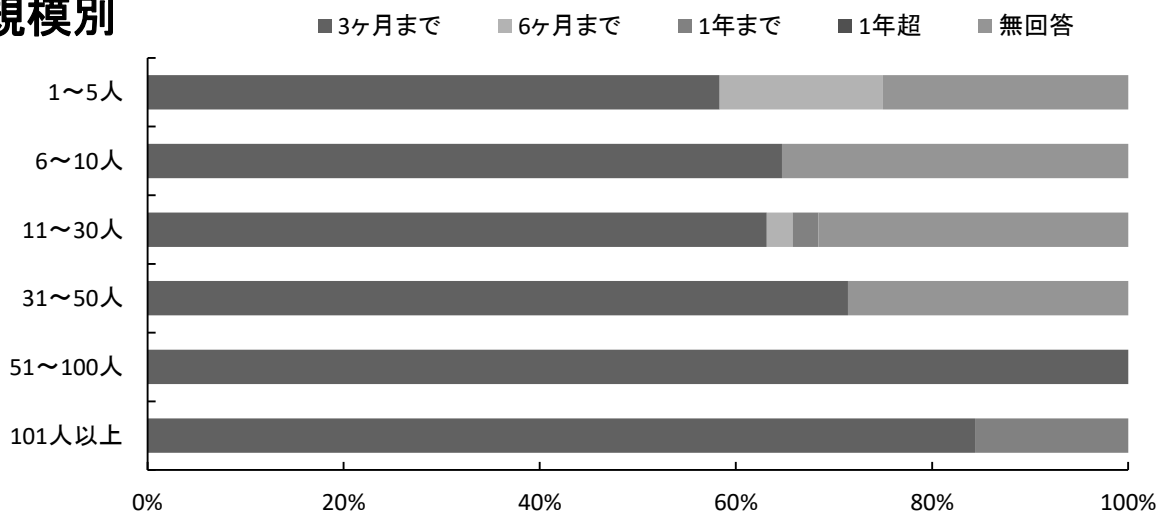
各業種、各規模においても、当該制度の最長休業期間を「3ヶ月まで」としている事業所の割合が最も高い。



業種別



規模別



26-2 介護休業取得時の最長休業期間

介護休業取得時の最長休業期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	72.6%	2.4%	4.8%		20.2%

介護休業取得時の最長休業期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	90社	3社	6社		25社	124社

業種別 介護休業取得時の最長休業期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	73.1%	3.8%			23.1%
製造業	70.6%		5.9%		23.5%
情報通信・運輸業	100.0%				
卸売・小売業	69.6%		4.3%		26.1%
金融・保険業	37.5%	25.0%	25.0%		12.5%
飲食業	66.7%				33.3%
宿泊業	100.0%				
医療・福祉	76.9%		7.7%		15.4%
サービス業	89.5%		5.3%		5.3%
その他	60.0%				40.0%
無記名					

業種別 介護休業取得時の最長休業期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	19社	1社			6社	26社
製造業	12社		1社		4社	17社
情報通信・運輸業	3社					3社
卸売・小売業	16社		1社		6社	23社
金融・保険業	3社	2社	2社		1社	8社
飲食業	2社				1社	3社
宿泊業	2社					2社
医療・福祉	10社		1社		2社	13社
サービス業	17社		1社		1社	19社
その他	6社				4社	10社
無記名						
合計	90社	3社	6社		25社	124社

規模別 介護休業取得時の最長休業期間（％）

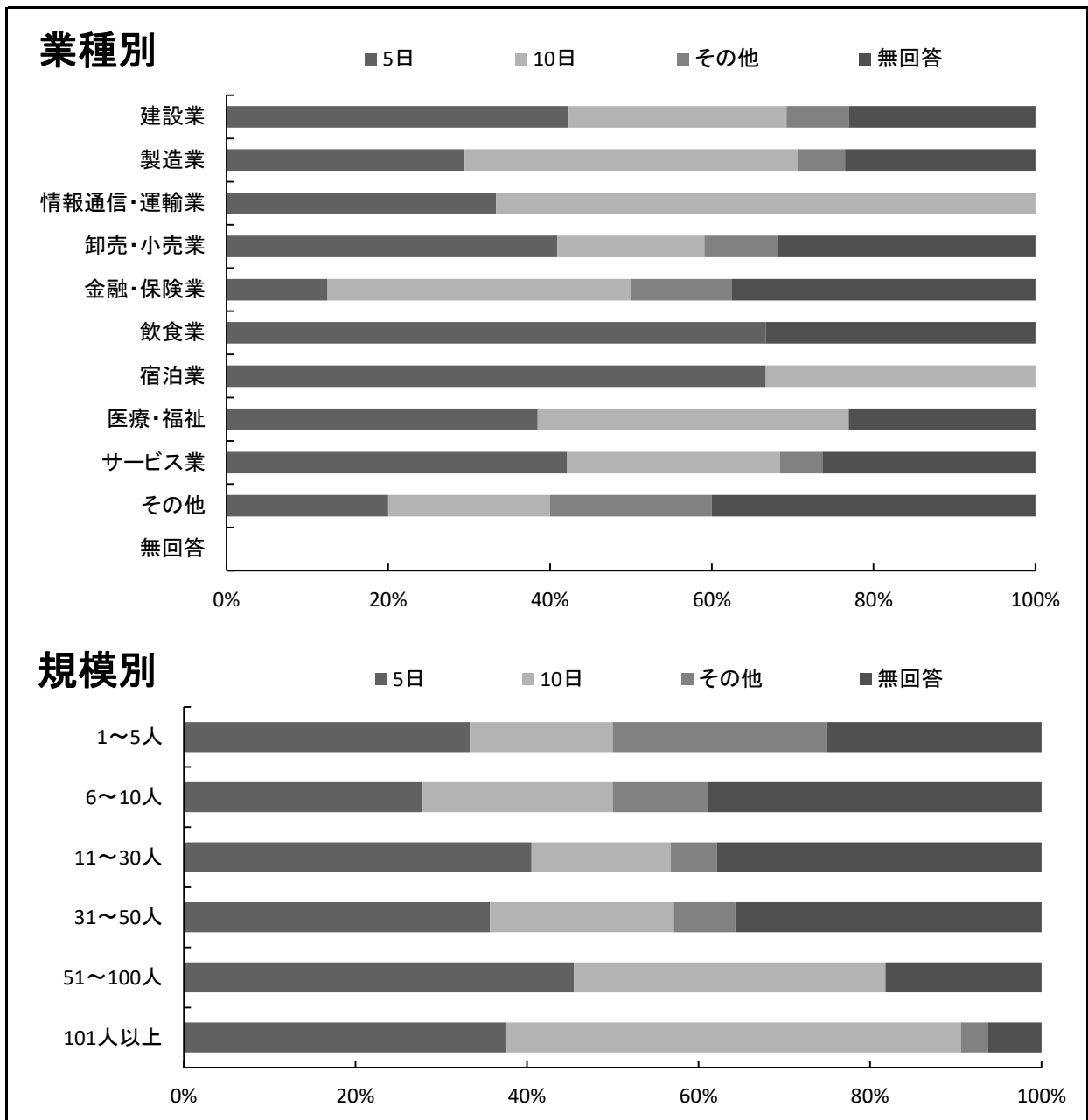
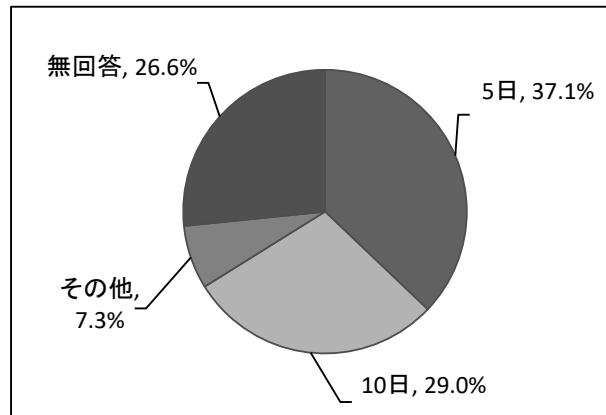
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人	58.3%	16.7%			25.0%
6～10人	64.7%				35.3%
11～30人	63.2%	2.6%	2.6%		31.6%
31～50人	71.4%				28.6%
51～100人	100.0%				
101人以上	84.4%		15.6%		

規模別 介護休業取得時の最長休業期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人	7社	2社			3社	12社
6～10人	11社				6社	17社
11～30人	24社	1社	1社		12社	38社
31～50人	10社				4社	14社
51～100人	11社					11社
101人以上	27社		5社			32社
合計	90社	3社	6社		25社	124社

介護休暇制度を定めている事業所において、その最長休業期間を「5日」としている事業所の割合が37.1%（124社中46社）と最も高い。

業種別、規模別にみると、全体的に当該制度の最長期間を「5日」もしくは「10日」としている事業所の割合が高い。



26-2 介護休暇取得時の最長休業期間

介護休暇取得時の最長休業期間 (%)

	5日	10日	その他	無回答
全体	37.1%	29.0%	7.3%	26.6%

介護休暇取得時の最長休業期間 (社)

	5日	10日	その他	無回答	合計
全体	46社	36社	9社	33社	124社

業種別 介護休暇取得時の最長休業期間 (%)

	5日	10日	その他	無回答
建設業	42.3%	26.9%	7.7%	23.1%
製造業	29.4%	41.2%	5.9%	23.5%
情報通信・運輸業	33.3%	66.7%		
卸売・小売業	40.9%	18.2%	9.1%	31.8%
金融・保険業	12.5%	37.5%	12.5%	37.5%
飲食業	66.7%			33.3%
宿泊業	66.7%	33.3%		
医療・福祉	38.5%	38.5%		23.1%
サービス業	42.1%	26.3%	5.3%	26.3%
その他	20.0%	20.0%	20.0%	40.0%
無記名				

業種別 介護休暇取得時の最長休業期間 (社)

	5日	10日	その他	無回答	合計
建設業	11社	7社	2社	6社	26社
製造業	5社	7社	1社	4社	17社
情報通信・運輸業	1社	2社			3社
卸売・小売業	9社	4社	2社	7社	22社
金融・保険業	1社	3社	1社	3社	8社
飲食業	2社			1社	3社
宿泊業	2社	1社			3社
医療・福祉	5社	5社		3社	13社
サービス業	8社	5社	1社	5社	19社
その他	2社	2社	2社	4社	10社
無記名					
合計	46社	36社	9社	33社	124社

規模別 介護休暇取得時の最長休業期間 (%)

	5日	10日	その他	無回答
1~5人	33.3%	16.7%	25.0%	25.0%
6~10人	27.8%	22.2%	11.1%	38.9%
11~30人	40.5%	16.2%	5.4%	37.8%
31~50人	35.7%	21.4%	7.1%	35.7%
51~100人	45.5%	36.4%		18.2%
101人以上	37.5%	53.1%	3.1%	6.3%

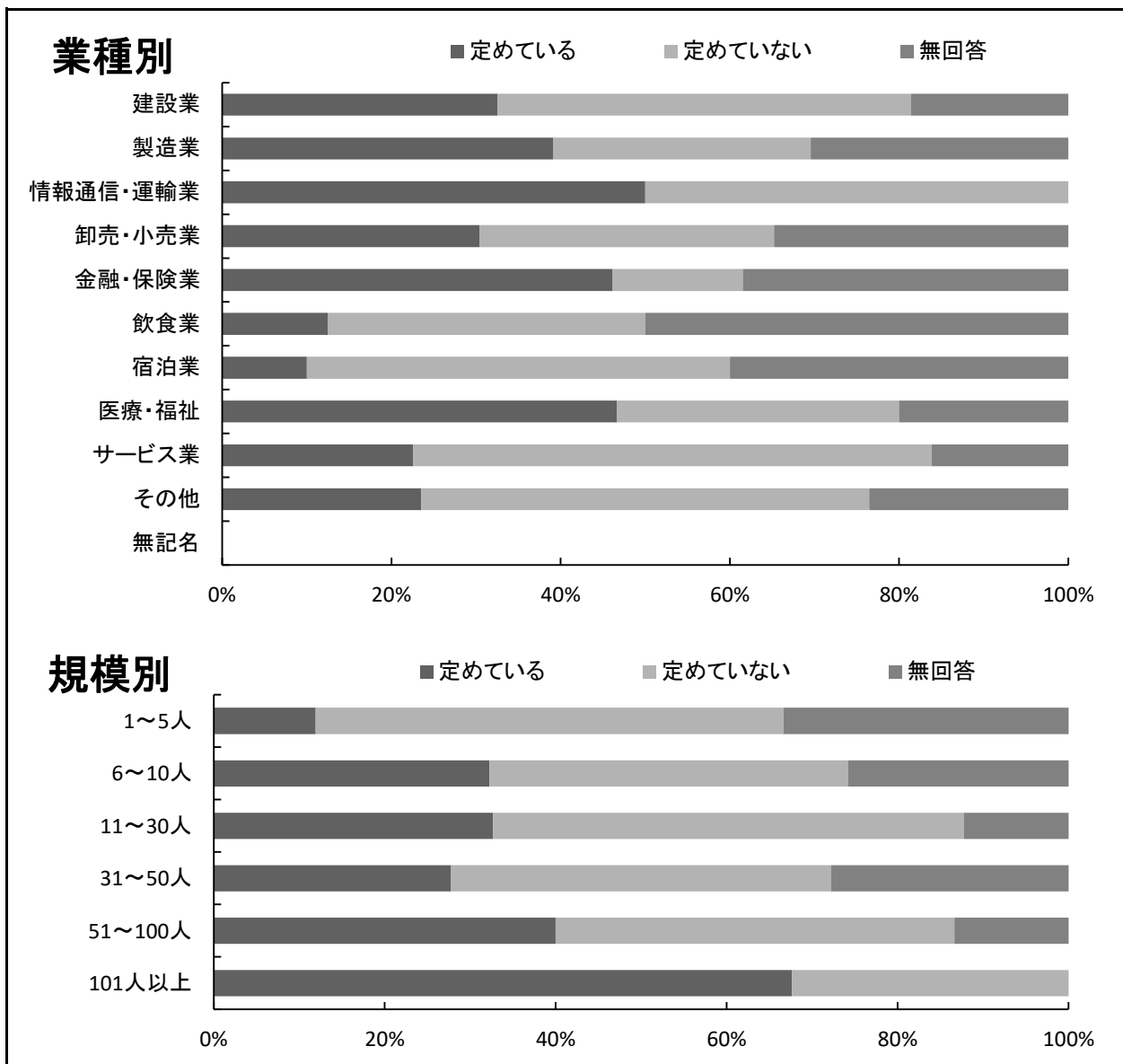
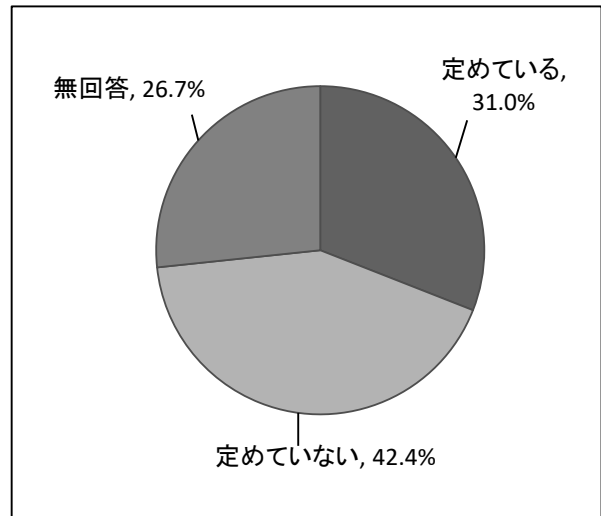
規模別 介護休暇取得時の最長休業期間 (社)

	5日	10日	その他	無回答	合計
1~5人	4社	2社	3社	3社	12社
6~10人	5社	4社	2社	7社	18社
11~30人	15社	6社	2社	14社	37社
31~50人	5社	3社	1社	5社	14社
51~100人	5社	4社		2社	11社
101人以上	12社	17社	1社	2社	32社
合計	46社	36社	9社	33社	124社

介護休業制度以外に、介護支援のための短時間勤務制度を定めている事業所の割合は全体の31.0%（210社中65社）となっている。

業種別では、「情報通信・運輸業」において当該制度を定めている事業所の割合が50.0%（4社中2社）と最も高い。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において当該制度を定めている事業所の割合が67.6%（34社中23社）と最も高い。



26-3 介護支援に係る短時間勤務制度の有無

短時間勤務制度の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	31.0%	42.4%	26.7%

短時間勤務制度の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	65社	89社	56社	210社

業種別 短時間勤務制度の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	32.6%	48.8%	18.6%
製造業	39.1%	30.4%	30.4%
情報通信・運輸業	50.0%	50.0%	
卸売・小売業	30.4%	34.8%	34.8%
金融・保険業	46.2%	15.4%	38.5%
飲食業	12.5%	37.5%	50.0%
宿泊業	10.0%	50.0%	40.0%
医療・福祉	46.7%	33.3%	20.0%
サービス業	22.6%	61.3%	16.1%
その他	23.5%	52.9%	23.5%
無記名			

業種別 短時間勤務制度の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	14社	21社	8社	43社
製造業	9社	7社	7社	23社
情報通信・運輸業	2社	2社		4社
卸売・小売業	14社	16社	16社	46社
金融・保険業	6社	2社	5社	13社
飲食業	1社	3社	4社	8社
宿泊業	1社	5社	4社	10社
医療・福祉	7社	5社	3社	15社
サービス業	7社	19社	5社	31社
その他	4社	9社	4社	17社
無記名				
合計	65社	89社	56社	210社

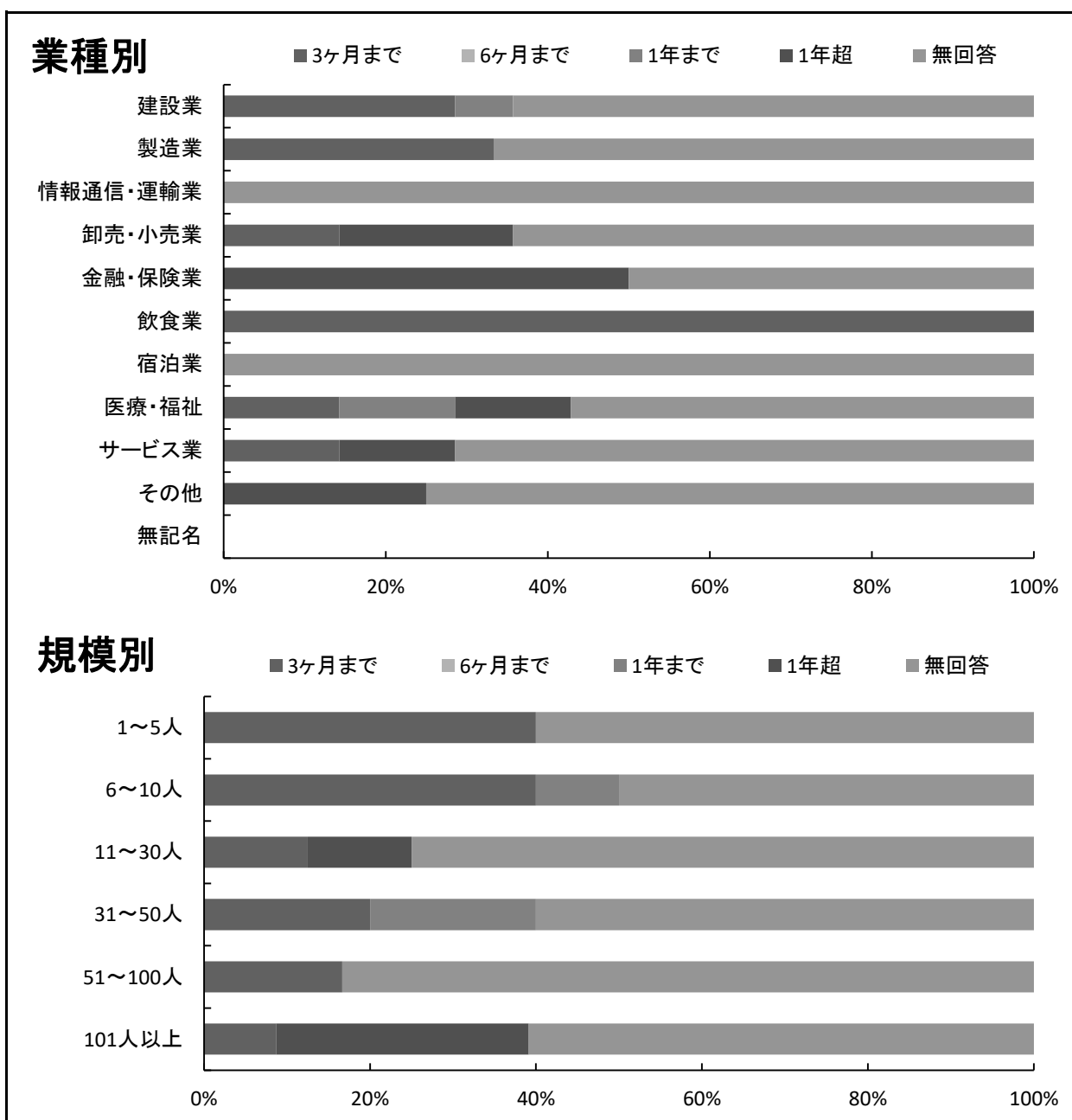
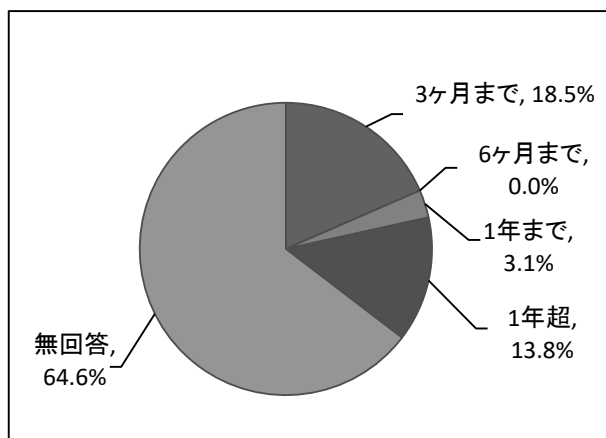
規模別 短時間勤務制度の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	11.9%	54.8%	33.3%
6～10人	32.3%	41.9%	25.8%
11～30人	32.7%	55.1%	12.2%
31～50人	27.8%	44.4%	27.8%
51～100人	40.0%	46.7%	13.3%
101人以上	67.6%	32.4%	

規模別 短時間勤務制度の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	5社	23社	14社	42社
6～10人	10社	13社	8社	31社
11～30人	16社	27社	6社	49社
31～50人	5社	8社	5社	18社
51～100人	6社	7社	2社	15社
101人以上	23社	11社		34社
合計	65社	89社	35社	189社

介護支援のための短時間勤務制度を定めている事業所において、短時間勤務制度が適用される最長期間を「3ヶ月まで」と定めている事業所の割合が全体の18.5%（65社中12社）と最も高い。



26-4 介護支援に係る短時間勤務制度の最長期間

短時間勤務制度の最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	18.5%		3.1%	13.8%	64.6%

短時間勤務制度の最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	12社		2社	9社	42社	65社

業種別 短時間勤務制度の最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	28.6%		7.1%		64.3%
製造業	33.3%				66.7%
情報通信・運輸業					100.0%
卸売・小売業	14.3%			21.4%	64.3%
金融・保険業				50.0%	50.0%
飲食業	100.0%				
宿泊業					100.0%
医療・福祉	14.3%		14.3%	14.3%	57.1%
サービス業	14.3%			14.3%	71.4%
その他				25.0%	75.0%
無記名					

業種別 短時間勤務制度の最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	4社		1社		9社	14社
製造業	3社				6社	9社
情報通信・運輸業					2社	2社
卸売・小売業	2社			3社	9社	14社
金融・保険業				3社	3社	6社
飲食業	1社					1社
宿泊業					1社	1社
医療・福祉	1社		1社	1社	4社	7社
サービス業	1社			1社	5社	7社
その他				1社	3社	4社
無記名						
合計	12社		2社	9社	42社	65社

規模別 短時間勤務制度の最長期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人	40.0%				60.0%
6～10人	40.0%		10.0%		50.0%
11～30人	12.5%			12.5%	75.0%
31～50人	20.0%		20.0%		60.0%
51～100人	16.7%				83.3%
101人以上	8.7%			30.4%	60.9%

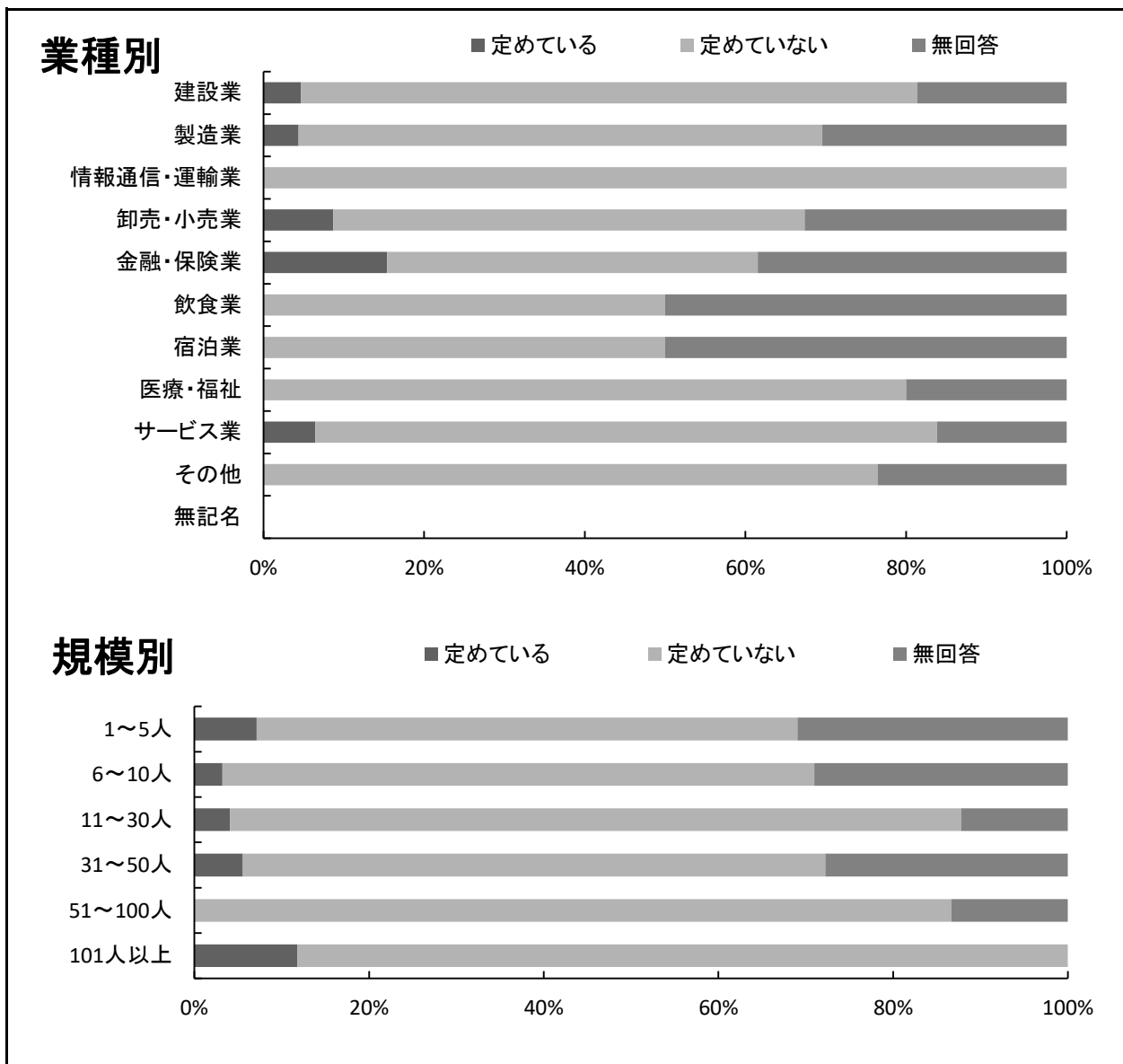
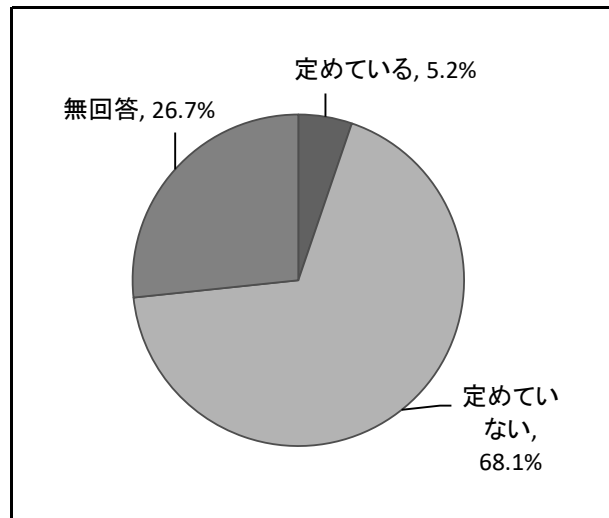
規模別 短時間勤務制度の最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人	2社				3社	5社
6～10人	4社		1社		5社	10社
11～30人	2社			2社	12社	16社
31～50人	1社		1社		3社	5社
51～100人	1社				5社	6社
101人以上	2社			7社	14社	23社
合計	12社		2社	9社	42社	65社

介護休業制度以外に介護支援のためのフレックスタイム制を定めている事業所の割合は、全体の5.2%（210社中11社）となっている。

業種別では、「金融・保険業」において当該制度を定めている事業所の割合が15.4%（13社中2社）と最も高い。

規模別で見ると、従業員数が「101人以上」の事業所において当該制度を定めている事業所の割合が11.8%（34社中4社）と最も高い。



26-5 介護支援に係るフレックスタイム制の有無

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	5.2%	68.1%	26.7%

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	11社	143社	56社	210社

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	4.7%	76.7%	18.6%
製造業	4.3%	65.2%	30.4%
情報通信・運輸業		100.0%	
卸売・小売業	8.7%	58.7%	32.6%
金融・保険業	15.4%	46.2%	38.5%
飲食業		50.0%	50.0%
宿泊業		50.0%	50.0%
医療・福祉		80.0%	20.0%
サービス業	6.5%	77.4%	16.1%
その他		76.5%	23.5%
無記名			

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	2社	33社	8社	43社
製造業	1社	15社	7社	23社
情報通信・運輸業		4社		4社
卸売・小売業	4社	27社	15社	46社
金融・保険業	2社	6社	5社	13社
飲食業		4社	4社	8社
宿泊業		5社	5社	10社
医療・福祉		12社	3社	15社
サービス業	2社	24社	5社	31社
その他		13社	4社	17社
無記名				
合計	11社	143社	56社	210社

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (%)

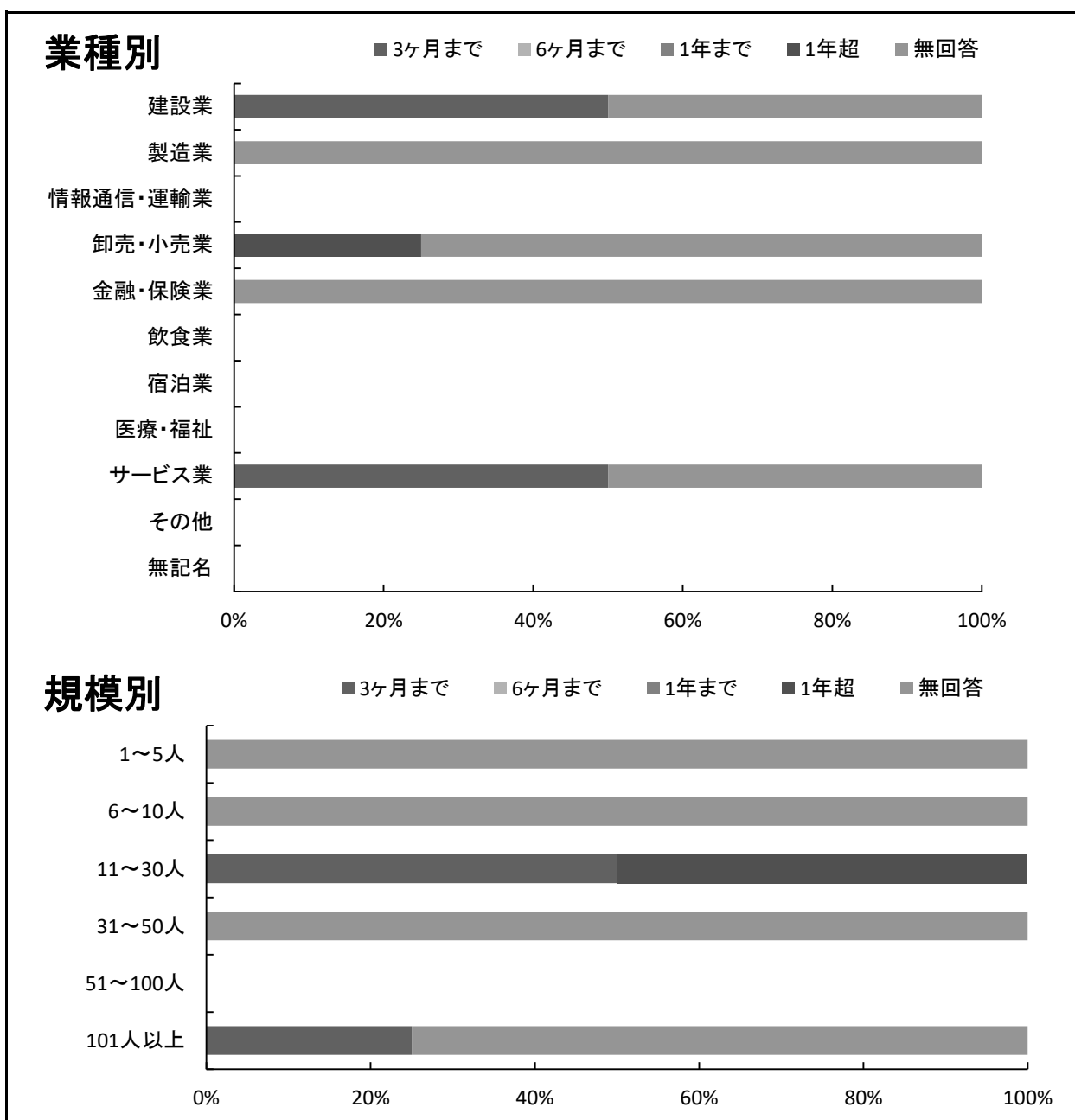
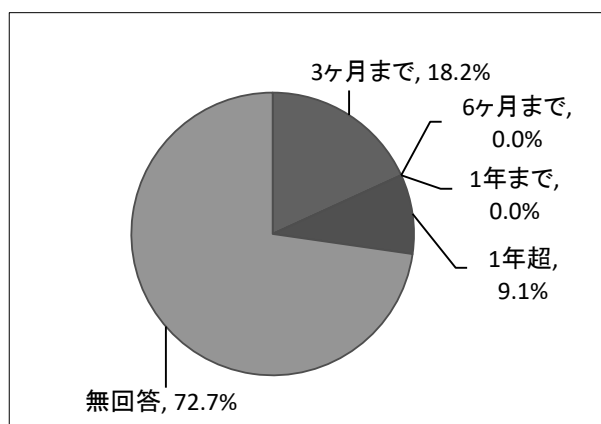
規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	7.1%	61.9%	31.0%
6~10人	3.2%	67.7%	29.0%
11~30人	4.1%	83.7%	12.2%
31~50人	5.6%	66.7%	27.8%
51~100人		86.7%	13.3%
101人以上	11.8%	88.2%	

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	3社	26社	13社	42社
6~10人	1社	21社	9社	31社
11~30人	2社	41社	6社	49社
31~50人	1社	12社	5社	18社
51~100人		13社	2社	15社
101人以上	4社	30社		34社
合計	11社	143社	35社	189社

介護支援のためのフレックスタイム制を定めている事業所において、その最長期間を「3ヶ月まで」としている事業所の割合が18.2%（11社中2社）と最も高い。



26-6 介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	18.2%			9.1%	72.7%

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	2社			1社	8社	11社

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	50.0%				50.0%
製造業					100.0%
情報通信・運輸業					
卸売・小売業				25.0%	75.0%
金融・保険業					100.0%
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉					
サービス業	50.0%				50.0%
その他					
無記名					

業種別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	1社				1社	2社
製造業					1社	1社
情報通信・運輸業						
卸売・小売業				1社	3社	4社
金融・保険業					2社	2社
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉						
サービス業	1社				1社	2社
その他						
無記名						
合計	2社			1社	8社	11社

規模別

介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人					100.0%
6～10人					100.0%
11～30人	50.0%			50.0%	
31～50人					100.0%
51～100人					
101人以上	25.0%				75.0%

規模別

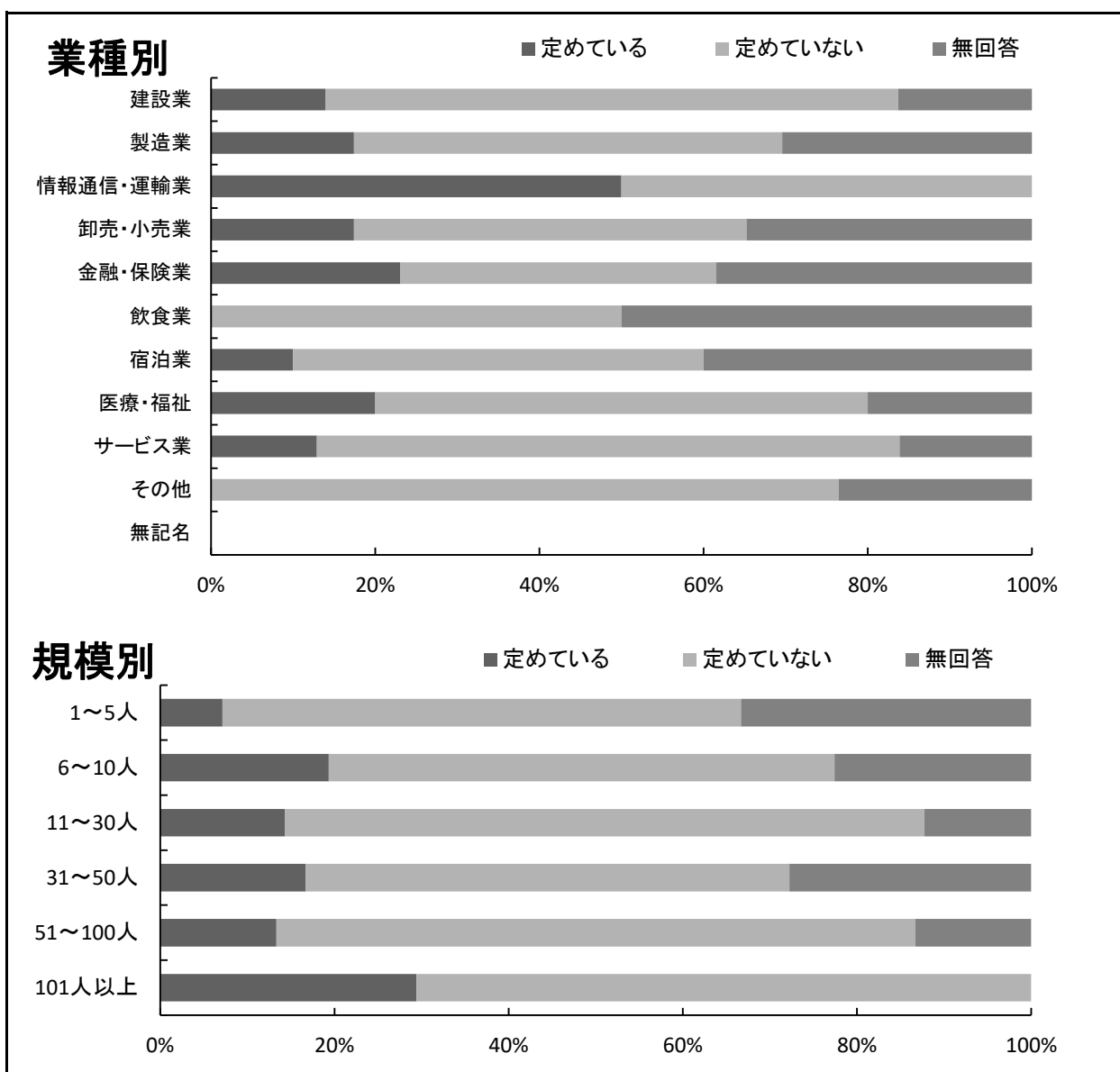
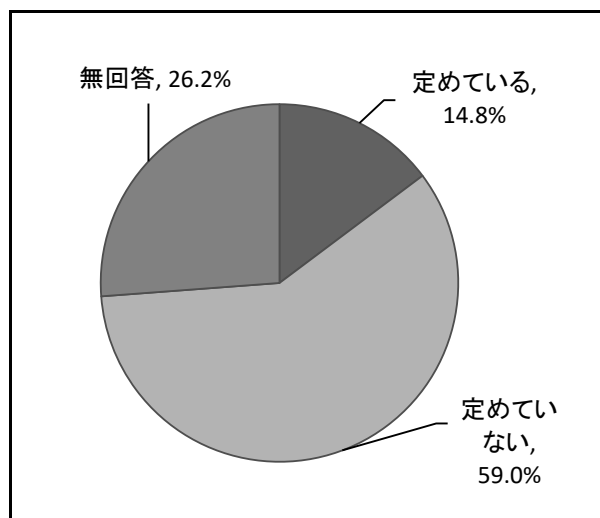
介護支援に係るフレックスタイム制の最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人					3社	3社
6～10人					1社	1社
11～30人	1社			1社		2社
31～50人					1社	1社
51～100人						
101人以上	1社				3社	4社
合計	2社			1社	8社	11社

介護休業制度以外に、介護支援のための始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ制度を定めている事業所の割合は全体の14.8%（210社中31社）である。

業種別では、「情報通信・運輸業」において当該制度を定めている事業所の割合が50.0%（4社中2社）と最も高い。

規模別では、従業員数が「101人以上」の事業所において当該制度を定めている事業所の割合が29.4%（34社中10社）と最も高い。



26-7 介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	14.8%	59.0%	26.2%

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	31社	124社	55社	210社

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	14.0%	69.8%	16.3%
製造業	17.4%	52.2%	30.4%
情報通信・運輸業	50.0%	50.0%	
卸売・小売業	17.4%	47.8%	34.8%
金融・保険業	23.1%	38.5%	38.5%
飲食業		50.0%	50.0%
宿泊業	10.0%	50.0%	40.0%
医療・福祉	20.0%	60.0%	20.0%
サービス業	12.9%	71.0%	16.1%
その他		76.5%	23.5%
無記名			

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	6社	30社	7社	43社
製造業	4社	12社	7社	23社
情報通信・運輸業	2社	2社		4社
卸売・小売業	8社	22社	16社	46社
金融・保険業	3社	5社	5社	13社
飲食業		4社	4社	8社
宿泊業	1社	5社	4社	10社
医療・福祉	3社	9社	3社	15社
サービス業	4社	22社	5社	31社
その他		13社	4社	17社
無記名				
合計	31社	124社	55社	210社

規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (%)

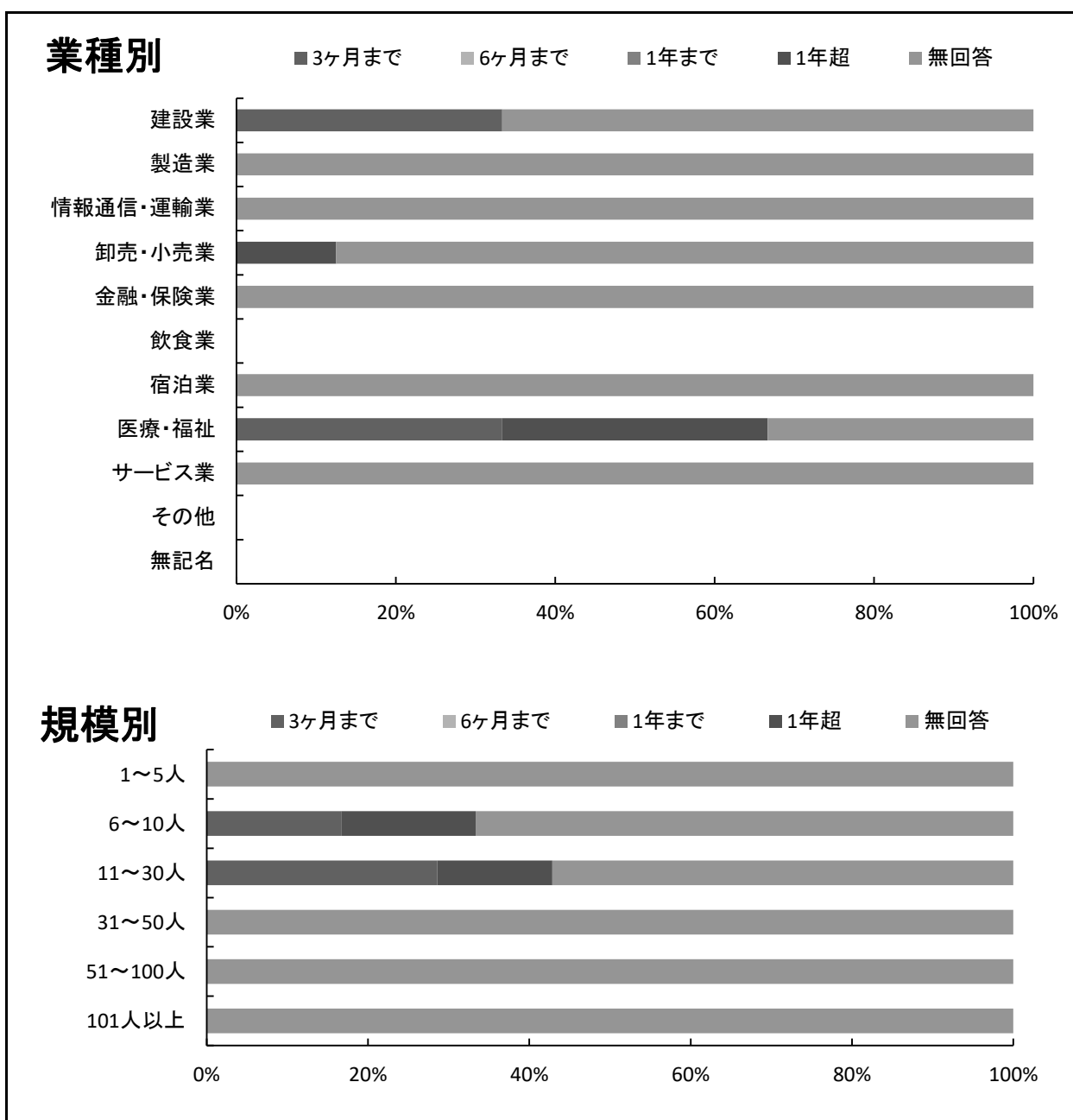
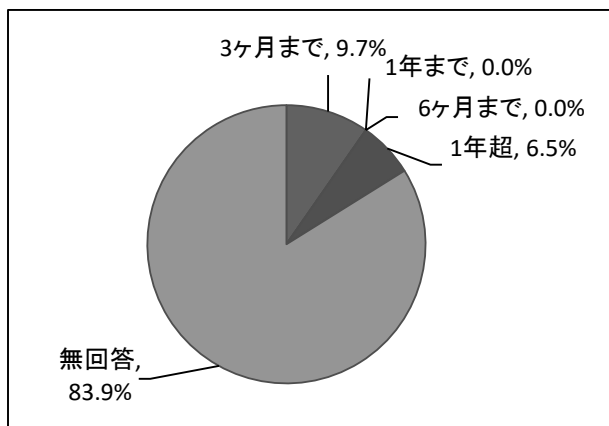
規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	7.1%	59.5%	33.3%
6~10人	19.4%	58.1%	22.6%
11~30人	14.3%	73.5%	12.2%
31~50人	16.7%	55.6%	27.8%
51~100人	13.3%	73.3%	13.3%
101人以上	29.4%	70.6%	

規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	3社	25社	14社	42社
6~10人	6社	18社	7社	31社
11~30人	7社	36社	6社	49社
31~50人	3社	10社	5社	18社
51~100人	2社	11社	2社	15社
101人以上	10社	24社		34社
合計	31社	124社	34社	189社

介護休業制度以外に、介護支援のための始業・終業の繰上げ・繰下げの制度を定めている事業所のうち、その最長期間を「3ヶ月まで」としている事業所の割合が全体の9.7%（31社中3社）、「1年超」としている事業所の割合が全体の6.5%（31社中2社）となっている。



26-8 介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	9.7%			6.5%	83.9%

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	3社			2社	26社	31社

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	33.3%				66.7%
製造業					100.0%
情報通信・運輸業					100.0%
卸売・小売業				12.5%	87.5%
金融・保険業					100.0%
飲食業					
宿泊業					100.0%
医療・福祉	33.3%			33.3%	33.3%
サービス業					100.0%
その他					
無記名					

業種別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	2社				4社	6社
製造業					4社	4社
情報通信・運輸業					2社	2社
卸売・小売業				1社	7社	8社
金融・保険業					3社	3社
飲食業						
宿泊業					1社	1社
医療・福祉	1社			1社	1社	3社
サービス業					4社	4社
その他						
無記名						
合計	3社			2社	26社	31社

規模別

介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（％）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1～5人					100.0%
6～10人	16.7%			16.7%	66.7%
11～30人	28.6%			14.3%	57.1%
31～50人					100.0%
51～100人					100.0%
101人以上					100.0%

規模別

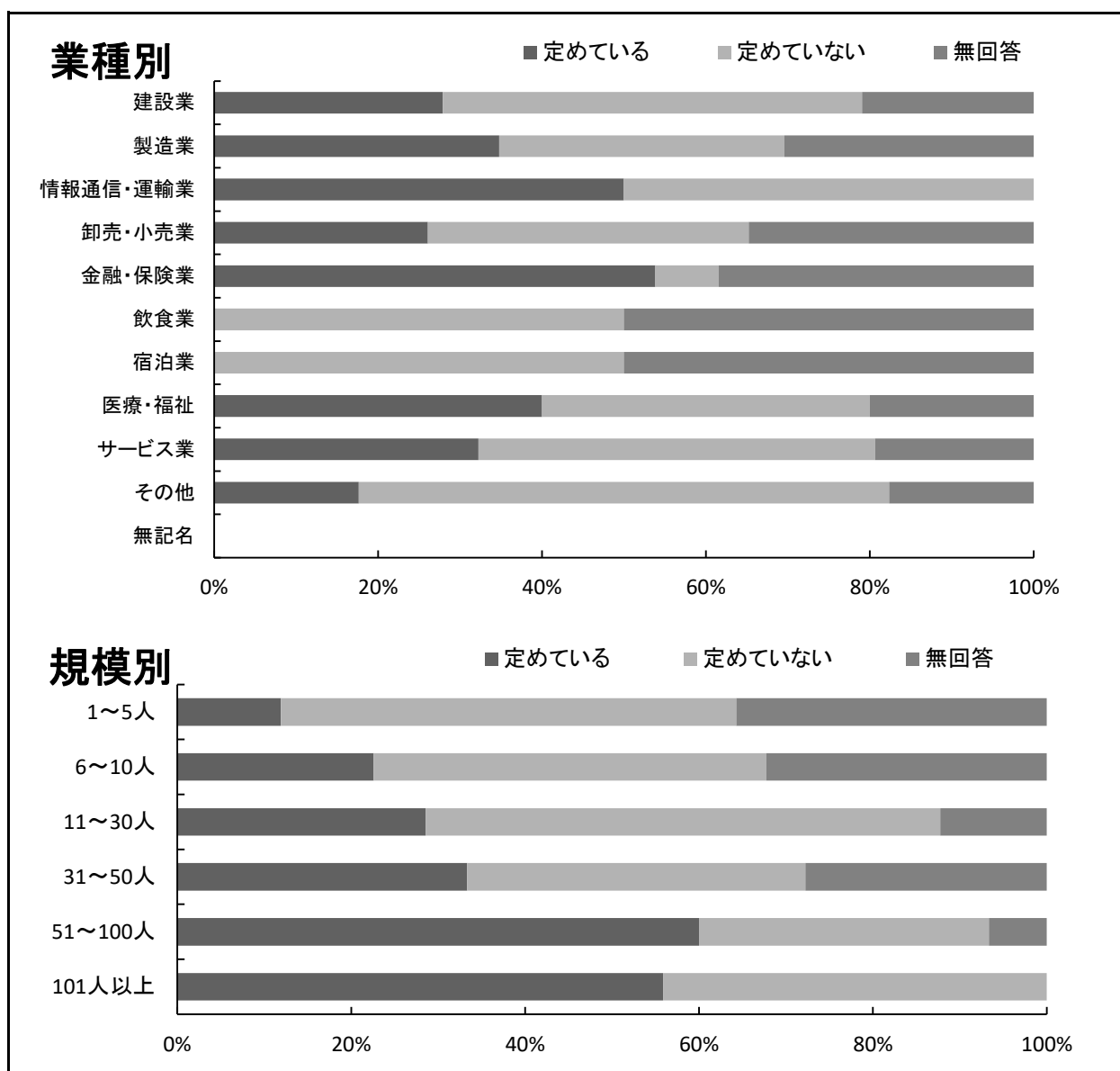
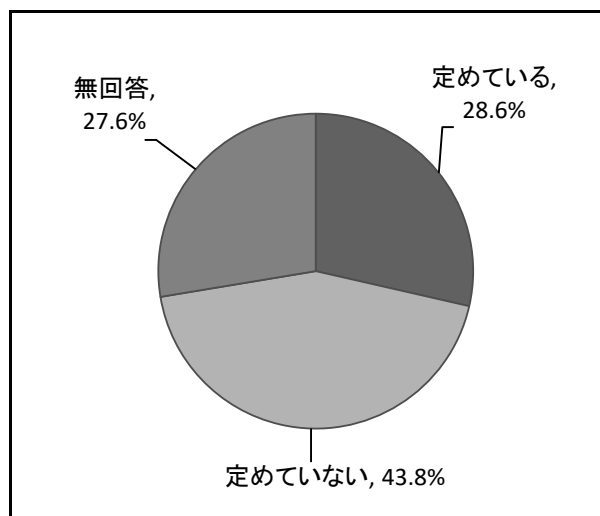
介護支援に係る始業・終業時刻の繰上げ・繰下げの最長期間（社）

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1～5人					3社	3社
6～10人	1社			1社	4社	6社
11～30人	2社			1社	4社	7社
31～50人					3社	3社
51～100人					2社	2社
101人以上					10社	10社
合計	3社			2社	26社	31社

介護休業制度以外に、介護支援のための所定外労働の免除制度を定めている事業所の割合は、全体の28.6%（210社中60社）である。

業種別では、「金融・保険業」において当該制度を定めている事業所の割合が53.8%（13社中7社）と最も高い。

規模別では、従業員数が「51人～100人」の事業所において当該制度を定めている事業所の割合が60.0%（15社中9社）と最も高い。



26-9 介護支援に係る所定外労働の免除制度の有無

介護支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	28.6%	43.8%	27.6%

介護支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	60社	92社	58社	210社

業種別

介護支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業	27.9%	51.2%	20.9%
製造業	34.8%	34.8%	30.4%
情報通信・運輸業	50.0%	50.0%	
卸売・小売業	26.1%	39.1%	34.8%
金融・保険業	53.8%	7.7%	38.5%
飲食業		50.0%	50.0%
宿泊業		50.0%	50.0%
医療・福祉	40.0%	40.0%	20.0%
サービス業	32.3%	48.4%	19.4%
その他	17.6%	64.7%	17.6%
無記名			

業種別

介護支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業	12社	22社	9社	43社
製造業	8社	8社	7社	23社
情報通信・運輸業	2社	2社		4社
卸売・小売業	12社	18社	16社	46社
金融・保険業	7社	1社	5社	13社
飲食業		4社	4社	8社
宿泊業		5社	5社	10社
医療・福祉	6社	6社	3社	15社
サービス業	10社	15社	6社	31社
その他	3社	11社	3社	17社
無記名				
合計	60社	92社	58社	210社

規模別

介護支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (%)

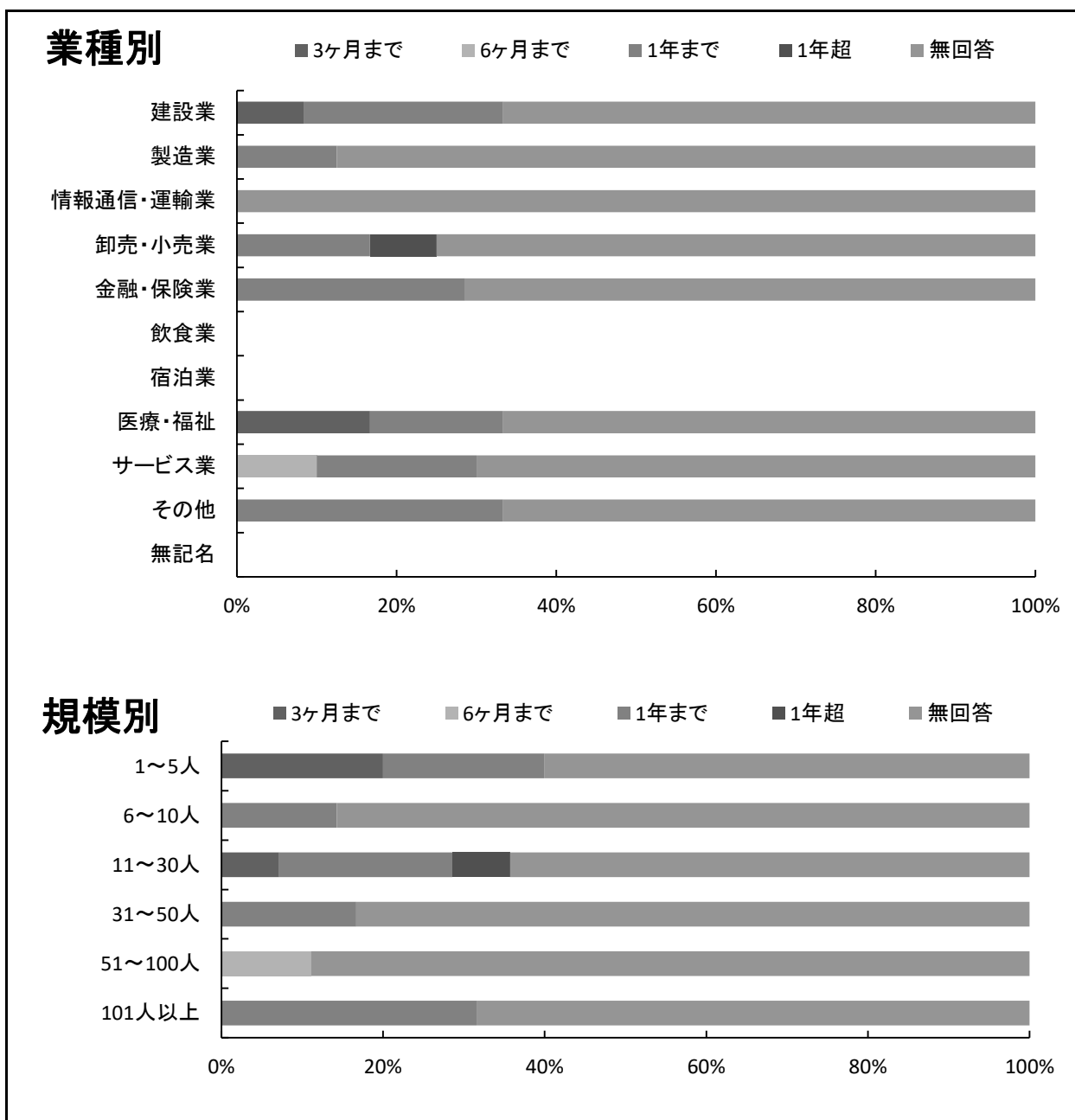
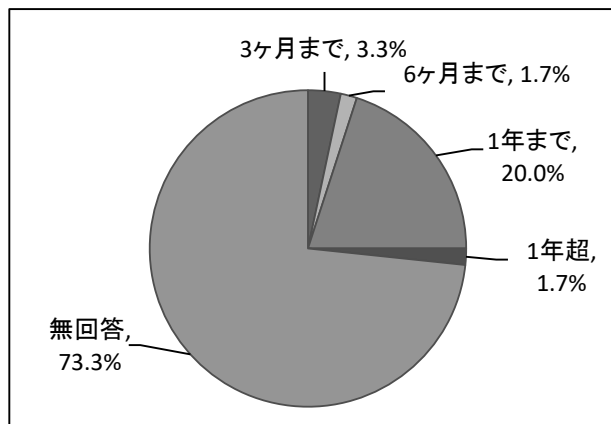
規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	11.9%	52.4%	35.7%
6~10人	22.6%	45.2%	32.3%
11~30人	28.6%	59.2%	12.2%
31~50人	33.3%	38.9%	27.8%
51~100人	60.0%	33.3%	6.7%
101人以上	55.9%	44.1%	

規模別

介護支援に係る所定外労働の免除制度の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	5社	22社	15社	42社
6~10人	7社	14社	10社	31社
11~30人	14社	29社	6社	49社
31~50人	6社	7社	5社	18社
51~100人	9社	5社	1社	15社
101人以上	19社	15社		34社
合計	60社	92社	37社	189社

介護支援のための所定外労働の免除制度を定めている事業所のうち、その最長期間を「1年まで」と定めている事業所の割合が全体の20.0%（60社中12社）と最も高い。



26-10 介護支援に係る所定外労働の免除制度の最長期間

介護支援に係る所定外労働の免除制度の最長期間 (%)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体	3.3%	1.7%	20.0%	1.7%	73.3%

介護支援に係る所定外労働の免除制度の最長期間 (社)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体	2社	1社	12社	1社	44社	60社

業種別

介護支援に係る所定外労働の免除制度の最長期間 (%)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業	8.3%		25.0%		66.7%
製造業			12.5%		87.5%
情報通信・運輸業					100.0%
卸売・小売業			16.7%	8.3%	75.0%
金融・保険業			28.6%		71.4%
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉	16.7%		16.7%		66.7%
サービス業		10.0%	20.0%		70.0%
その他			33.3%		66.7%
無記名					

業種別

介護支援に係る所定外労働の免除制度の最長期間 (社)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業	1社		3社		8社	12社
製造業			1社		7社	8社
情報通信・運輸業					2社	2社
卸売・小売業			2社	1社	9社	12社
金融・保険業			2社		5社	7社
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉	1社		1社		4社	6社
サービス業		1社	2社		7社	10社
その他			1社		2社	3社
無記名						
合計	2社	1社	12社	1社	44社	60社

規模別

介護支援に係る所定外労働の免除制度の最長期間 (%)

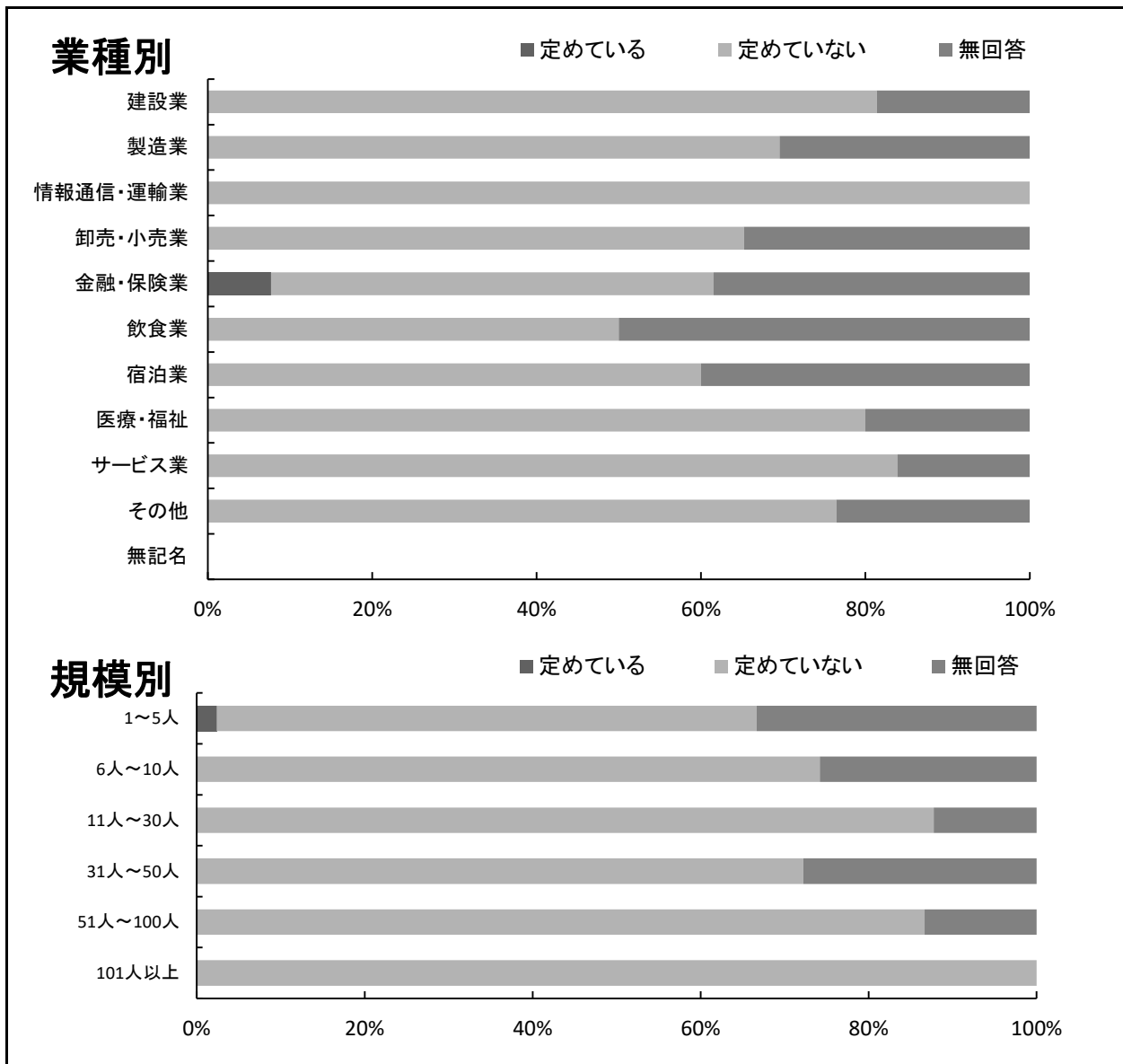
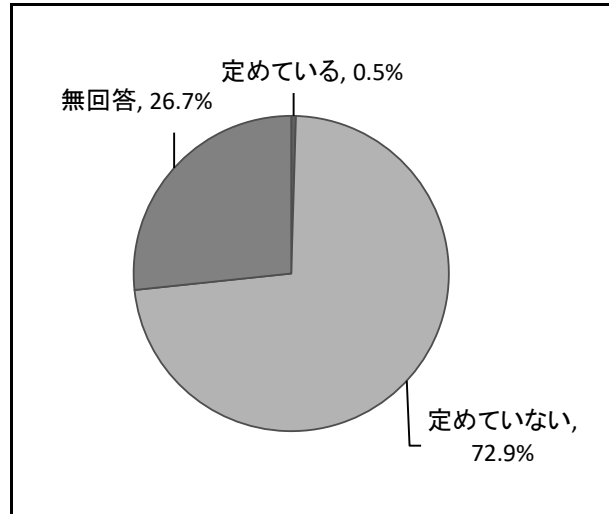
規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1~5人	20.0%		20.0%		60.0%
6~10人			14.3%		85.7%
11~30人	7.1%		21.4%	7.1%	64.3%
31~50人			16.7%		83.3%
51~100人		11.1%			88.9%
101人以上			31.6%		68.4%

規模別

介護支援に係る所定外労働の免除制度の最長期間 (社)

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1~5人	1社		1社		3社	5社
6~10人			1社		6社	7社
11~30人	1社		3社	1社	9社	14社
31~50人			1社		5社	6社
51~100人		1社			8社	9社
101人以上			6社		13社	19社
合計	2社	1社	12社	1社	44社	60社

介護休業制度以外に、介護支援のための介護に要する経費の援助措置を定めている事業所の割合は、全体の0.5%（210社中1社）である。
業種別、規模別にみると、「金融・保険業」かつ従業員数が「1～5人」の事業所において当該措置を定めている。



26-11 介護に要する経費の援助措置の有無

介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

	定めている	定めていない	無回答
全体	0.5%	72.9%	26.7%

介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	1社	153社	56社	210社

業種別 介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業		81.4%	18.6%
製造業		69.6%	30.4%
情報通信・運輸業		100.0%	
卸売・小売業		65.2%	34.8%
金融・保険業	7.7%	53.8%	38.5%
飲食業		50.0%	50.0%
宿泊業		60.0%	40.0%
医療・福祉		80.0%	20.0%
サービス業		83.9%	16.1%
その他		76.5%	23.5%
無記名			

業種別 介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業		35社	8社	43社
製造業		16社	7社	23社
情報通信・運輸業		4社		4社
卸売・小売業		30社	16社	46社
金融・保険業	1社	7社	5社	13社
飲食業		4社	4社	8社
宿泊業		6社	4社	10社
医療・福祉		12社	3社	15社
サービス業		26社	5社	31社
その他		13社	4社	17社
無記名				
合計	1社	153社	56社	210社

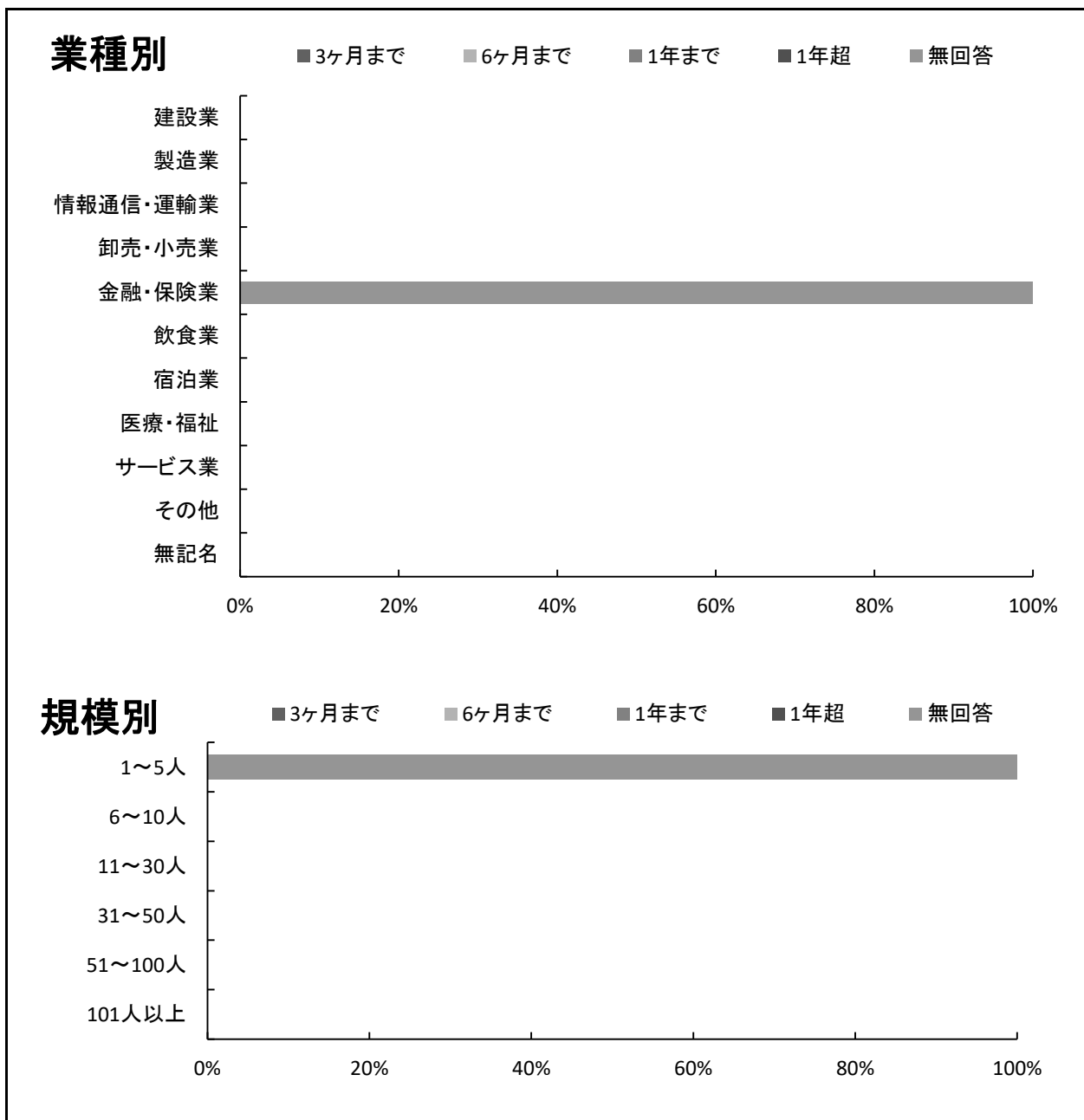
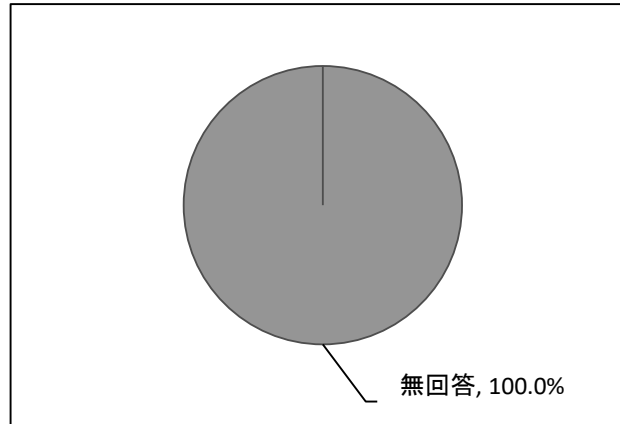
規模別 介護に要する経費の援助措置の有無 (%)

規模別	定めている	定めていない	無回答
1~5人	2.4%	64.3%	33.3%
6~10人		74.2%	25.8%
11~30人		87.8%	12.2%
31~50人		72.2%	27.8%
51~100人		86.7%	13.3%
101人以上		100.0%	

規模別 介護に要する経費の援助措置の有無 (社)

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1~5人	1社	27社	14社	42社
6~10人		23社	8社	31社
11~30人		43社	6社	49社
31~50人		13社	5社	18社
51~100人		13社	2社	15社
101人以上		34社		34社
合計	1社	153社	35社	189社

介護に要する経費の援助措置を定めている事業所について、その最長期間をどのように設定しているかという問いに関する回答を得ることができなかった。



26-12 介護に要する経費の援助措置の最長期間

介護に要する経費の援助措置の最長期間 (%)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体					100.0%

介護に要する経費の援助措置の最長期間 (社)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体					1社	1社

業種別 介護に要する経費の援助措置の最長期間 (%)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業					
製造業					
情報通信・運輸業					
卸売・小売業					
金融・保険業					100.0%
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉					
サービス業					
その他					
無記名					

業種別 介護に要する経費の援助措置の最長期間 (社)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業						
製造業						
情報通信・運輸業						
卸売・小売業						
金融・保険業					1社	1社
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉						
サービス業						
その他						
無記名						
合計					1社	1社

規模別 介護に要する経費の援助措置の最長期間 (%)

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1~5人					100.0%
6~10人					
11~30人					
31~50人					
51~100人					
101人以上					

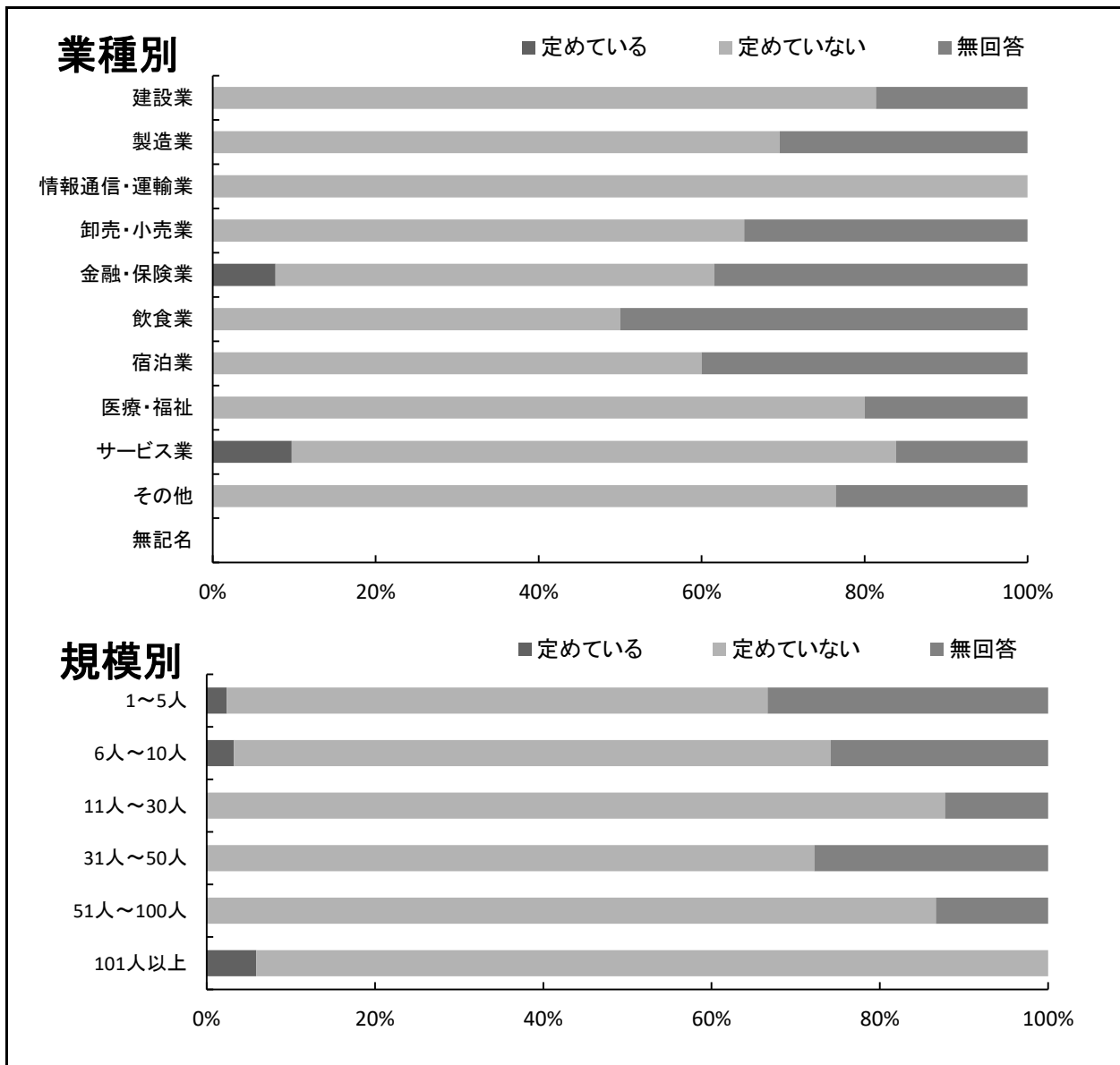
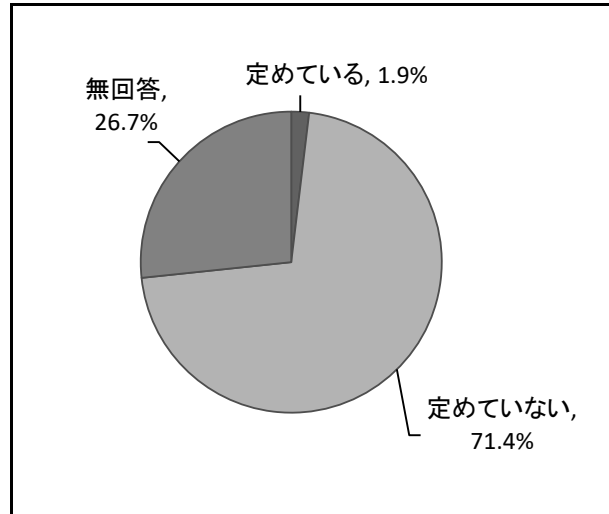
規模別 介護に要する経費の援助措置の最長期間 (社)

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1~5人					1社	1社
6~10人						
11~30人						
31~50人						
51~100人						
101人以上						
合計					1社	1社

介護休業制度以外に、介護支援のための在宅勤務制度を定めている事業所の割合は、全体の1.9%（210社中4社）となっている。

業種別では、「サービス業」において当該制度を定めている事業所の割合が9.7%（31社中3社）と最も高い。

規模別で見ると、従業員数が「101人以上」の事業所において、当該制度を定めている事業所の割合が5.9%（34社中2社）と最も高い。



26-13 介護支援に係る在宅勤務の有無

介護支援に係る在宅勤務の有無（％）

	定めている	定めていない	無回答
全体	1.9%	71.4%	26.7%

介護支援に係る在宅勤務の有無（社）

	定めている	定めていない	無回答	全体
全体	4社	150社	56社	210社

業種別 介護支援に係る在宅勤務の有無（％）

業種別	定めている	定めていない	無回答
建設業		81.4%	18.6%
製造業		69.6%	30.4%
情報通信・運輸業		100.0%	
卸売・小売業		65.2%	34.8%
金融・保険業	7.7%	53.8%	38.5%
飲食業		50.0%	50.0%
宿泊業		60.0%	40.0%
医療・福祉		80.0%	20.0%
サービス業	9.7%	74.2%	16.1%
その他		76.5%	23.5%
無記名			

業種別 介護支援に係る在宅勤務の有無（社）

業種別	定めている	定めていない	無回答	全体
建設業		35社	8社	43社
製造業		16社	7社	23社
情報通信・運輸業		4社		4社
卸売・小売業		30社	16社	46社
金融・保険業	1社	7社	5社	13社
飲食業		4社	4社	8社
宿泊業		6社	4社	10社
医療・福祉		12社	3社	15社
サービス業	3社	23社	5社	31社
その他		13社	4社	17社
無記名				
合計	4社	150社	56社	210社

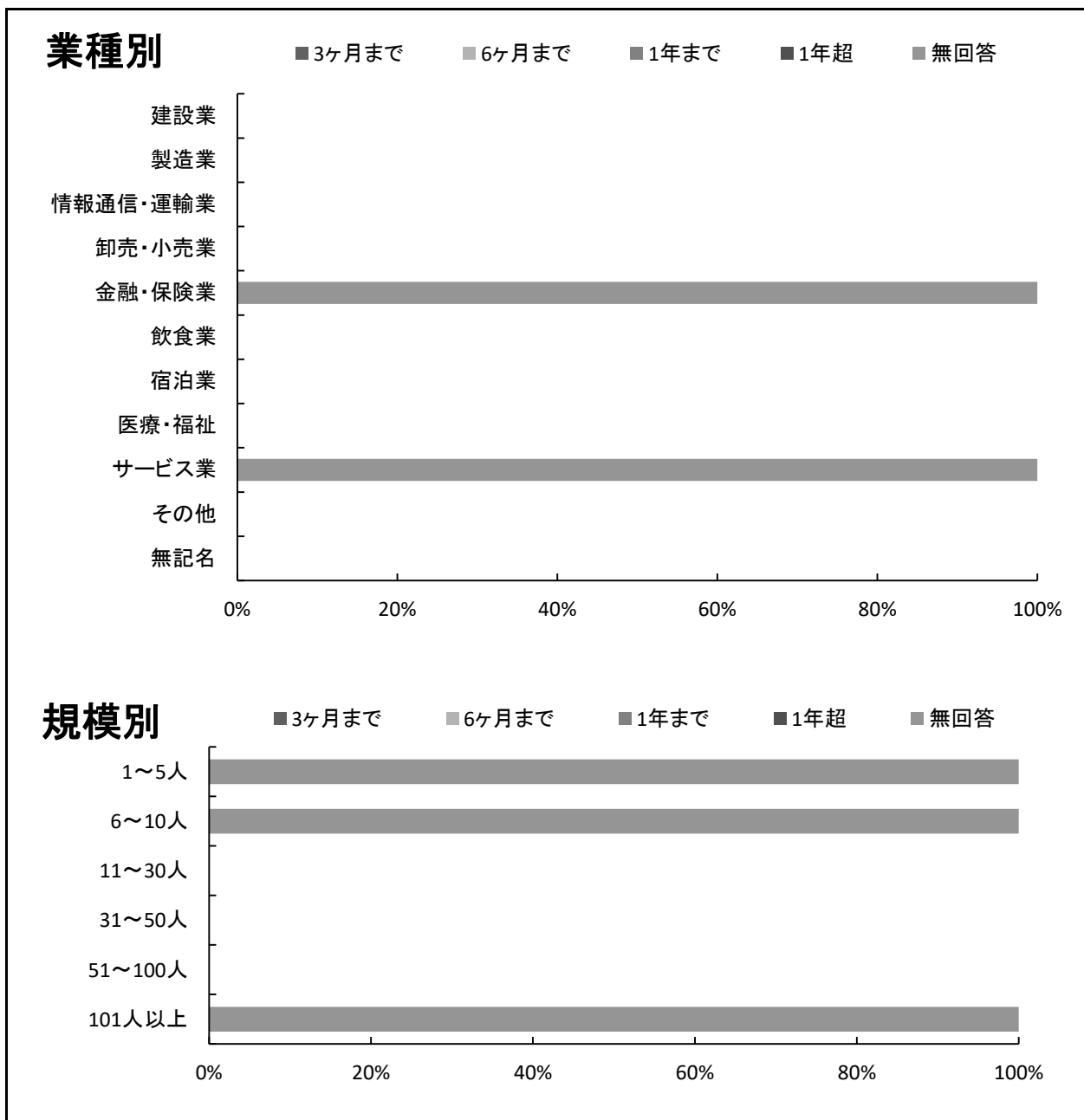
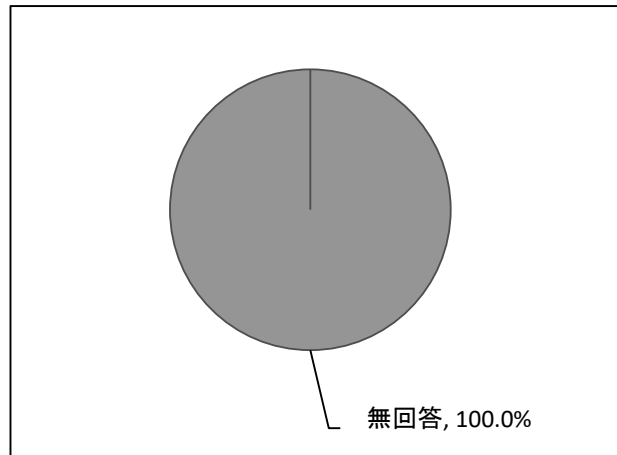
規模別 介護支援に係る在宅勤務の有無（％）

規模別	定めている	定めていない	無回答
1～5人	2.4%	64.3%	33.3%
6～10人	3.2%	71.0%	25.8%
11～30人		87.8%	12.2%
31～50人		72.2%	27.8%
51～100人		86.7%	13.3%
101人以上	5.9%	94.1%	

規模別 介護支援に係る在宅勤務の有無（社）

規模別	定めている	定めていない	無回答	全体
1～5人	1社	27社	14社	42社
6～10人	1社	22社	8社	31社
11～30人		43社	6社	49社
31～50人		13社	5社	18社
51～100人		13社	2社	15社
101人以上	2社	32社		34社
合計	4社	150社	35社	189社

介護支援のための在宅勤務制度を定めている事業所について、その最長期間をどのように設定しているかという問いに関する回答を得ることができなかった。



26-14 介護支援に係る在宅勤務の最長期間

介護支援に係る在宅勤務の最長期間 (%)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
全体					100.0%

介護支援に係る在宅勤務の最長期間 (社)

	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
全体					4社	4社

業種別 介護支援に係る在宅勤務の最長期間 (%)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
建設業					
製造業					
情報通信・運輸業					
卸売・小売業					
金融・保険業					100.0%
飲食業					
宿泊業					
医療・福祉					
サービス業					100.0%
その他					
無記名					

業種別 介護支援に係る在宅勤務の最長期間 (社)

業種別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
建設業						
製造業						
情報通信・運輸業						
卸売・小売業						
金融・保険業					1社	1社
飲食業						
宿泊業						
医療・福祉						
サービス業					3社	3社
その他						
無記名						
合計					4社	4社

規模別 介護支援に係る在宅勤務の最長期間 (%)

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答
1~5人					100.0%
6~10人					100.0%
11~30人					
31~50人					
51~100人					
101人以上					100.0%

規模別 介護支援に係る在宅勤務の最長期間 (社)

規模別	3ヶ月まで	6ヶ月まで	1年まで	1年超	無回答	合計
1~5人					1社	1社
6~10人					1社	1社
11~30人						
31~50人						
51~100人						
101人以上					2社	2社
合計					4社	4社